

みさき

12号

美咲町議会だより

2008年5月10日発行



すくすく育て美咲っ子 元気に泳げこいのほり（旭小学校湖畔）

主な内容

- まちづくりに足固め 所信表明 —— 2、3
- 審議しました 常任委員会報告 —— 4～8
- 12人が町政を問う 一般質問 —— 12～23
- 議会インタビュー
夢は大きく国際交流「打穴中 鬼山女太鼓」 —— 24

まちづくりに足固めの20年度

103億5,000万円 20年度一般会計当初予算

所信表明



残り任期一年 所信を熟弁の町長（本会議場）

「自立と共生」の 地域力向上に努力

合併から満三年。本年度は将来に向け、さらに確実、確かな基礎づくりが大切な年と自覚。

国は少子高齢化、財政難、社会保障、経済格差など多くの課題に直面している。美咲町にも課題は多い。任期の最後の年度、行政理念の「倫理、公正、平等」

を貫き、合併効果を出し、将来に向けしっかりとまちづくりの足固めが使命と考へ、二十年度予算を編成した。

町民の力を一つにし、将来に希望の持てる地域づくり、協働のまちづくり、「自立と共生」の地域力向上に努力したい。

重要課題

健全財政の構築と 少子化対策

若者が夢を持ち、お年寄りが安らぎを感じる環境、安心と満足度の高い暮らしができるように「行財政改革」による健全財政の構築が必要である。

将来、元気で活力ある地域づくり、安心・安全の社会保障の確保には、人口構造の正常化が急務。それには、少子化対策が最重要である。

二つの政策に三年間取り組んだ。職員の意識の統一

に人事混流など実施。効率化の体質づくり、助成金、補助金の見直しなど歳出の改善に努力した。一方では、町民に理解を求め、使用料、税などの未収金の回収で財源確保にも努めた。

必要な事業実施で合併時より起債額（借金）も増えた。今後も「あれか、これか」の選択をし、行財政内容を積極的に公表、開示し、町民の理解と協力をお願いしたい。



笑顔は宝 みんな仲良し（かめっこ保育園）

聖域なき 歳出の見直し

町財政の状況は、実質公債費比率も20・4%、中・長期財政試算では毎年二丁六億円の前増が見込まれ、収支不足の現状に変わりない。国・県も財政難で期待もできない。

こうした状況の中、合併効果に伴う経費削減はもとより、各部署で聖域なき歳出の見直し、徹底した歳出削減を図る。一方、必要、緊急な施策は、財政の許す範囲で積極的に推進する。町財政健全化方針により最小の予算で最大の効果が上がるよう努め、健全化を目指したい。

少子化対策の効果 出生減に歯止めか

十九年度から「子育て支援プラン」をスタートした。子育て中の保護者の物心両面の応援に在宅育児支援、医療費の助成など総額四億三千万円を投入した。出生数は、十八年が百一十二人、十九年が百十三人

と減少率も下げ止まりと感じている。スタートから十カ月で成果は計れないが、今後の動向に注目している。保護者の負担軽減策で少子化に歯止めがかかり、地域の活性化、若者の定住促進に期待している。

給食費の値上がり 地場産で値下げを

食材の値上がりで二十年度から学校給食を値上げせざるを得ない状況。保護者にも説明しているが、地場



日本一おいしい給食を届けます
(柵原学校給食共同調理場)

産の利用で安心・安全を目標に値下げをも検討している。教育委員会、産業観光課、健康増進課が協力し、安全なものを安く、地産地消で農家の育成、お年寄りの生きがいづくりや健康づくりも図りたい。

(十九年度、小・中学校の県内産食材の使用割合は町45%、県41%)

みさきネット 町内無料電話を計画 告知放送を無料化

ラストワンマイル整備は合併記念事業で、約三十五億円で完成、住民の情報サービスに対応できるものとなった。加入は五千七百十一件。

この情報基盤を有効に活

用するため、二十年度に町内無料電話(EP電話)の整備を予算化。自主放送(12チャンネル)の充実とともに、愛され、親しまれるみさきネットに整備していく。

みさきネットの完成で、十九年五月から告知放送を開始、利用料月額五百円を徴収していた。90%を超す加入率であり、行政情報や緊急情報など町民生活に不可欠。情報の共有、意識の統一を考え、住民の負担を軽減、四月から無料化する。(関連記事5、8ページ)

福祉事務所を 21年度に 設置予定

矢木副町長をトップにプロジェクトを立ち上げ、二十一年度開設を目指し、県と人事交流、研修を予定、関係業務の検討を始めている。

福祉事務所の設置で、地域の実態にあった細かい対応や事務処理、総合的なサービスが可能になる。

特定健康診査が 始まる

二十年度から生活習慣病対策として、従来のセット健診に特定健康診査を併せて実施する。愛育委員、栄養委員とも協力し健康づくりに、元気で生きがいのある生活づくりを進めたい。(関連記事14ページ)

給水区域の普及 ほぼ全域に (20年度)

十九年度から着手の旭地域西川上簡易水道計画を一年早め、二十年度完成予定。本年度はポンプ場、各戸へ配管工事を実施する。完成により町内の給水区域の普及は、ほぼ全域となる。事業費は三億八千万円(二年間)。

柵原北部簡水は県補償工事も完了。四月から県広域水道企業団から受水、本格的に送水ができる。



20年度完成予定の西川上簡易水道工事(西川上地内)

持続可能な財政運営にメス

20年度予算 103億円(一般会計) 前年比 2.5%減
67億円(28特別会計) 前年比24.1%減

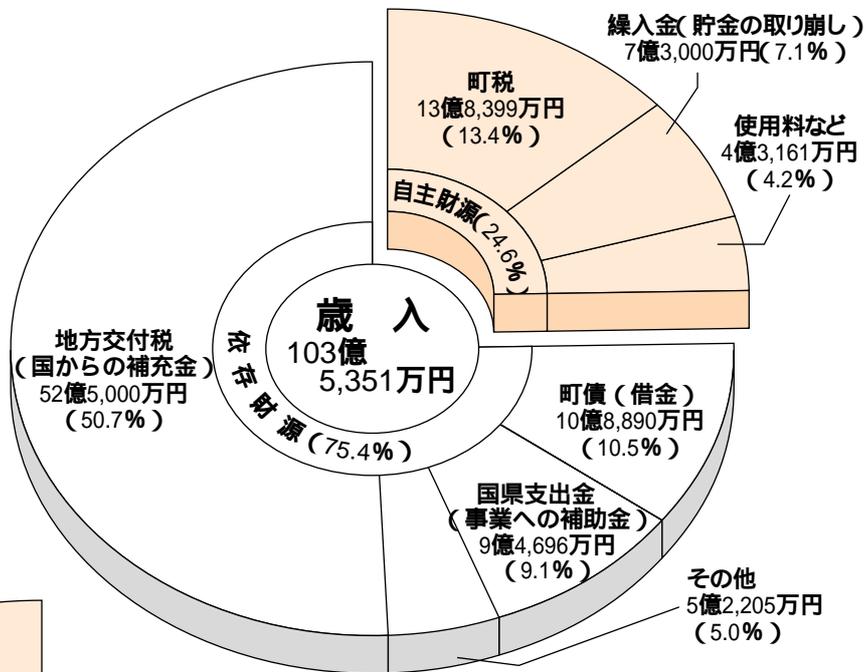
町財政は、自主財源の増加は見込まれず、収支不足を抱えている。さらなる経費削減や、あらゆる方策を駆使し、適時、適切な行財政運営を行い、持続可能な財政構造への転換および財政健全化を図っていく必要がある。

二十年度当初予算は、「町財政健全化方針」に従い、最小の予算で最大の効果が上がるよう編成した。歳出は、事業の終了と建設費の削減で、事業費が前年比四億円の減など、町債も減額。一方、公債費は昨年より二億六千万円増額など厳しい予算である。財政の健全性の確保に留意しながら、各地域経済の状況を考え、個性と工夫に満ちた魅力ある地方の形成、少子・高齢化対策などの地域の課題に取り組み、住民福祉の向上に

住民福祉の向上に努める

向上に努める

三月定例会(三月四日、二十一日)に提案された議案は、二十年度当初予算二十九件、条例改正十六件、十九年度補正予算二十件、その他案件十四件の七十九件。審議の結果、全会一致で原案のとおり承認し、可決・同意した。



努力した予算。町民の要望に配慮し、将来につながるまちづくりを期待し、可決した。

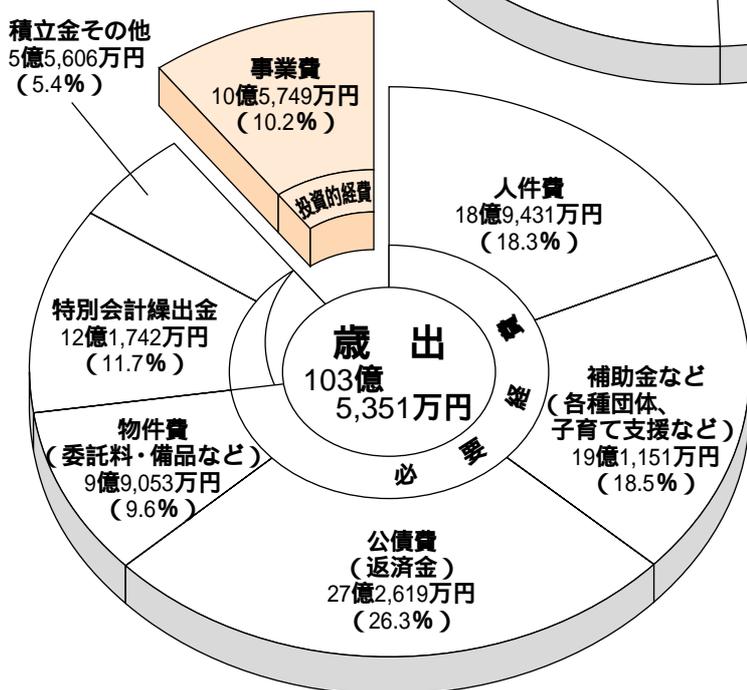
71億円が町の標準財政規模
合理的、平均的な水準で行政を行うために必要な財政規模

起債(借金)残高は、全会計含め約298億円。町民1人当たり約177万円。学校、上下水道など資産として蓄積。基金(貯金)は約35億円。

特別会計の予算内訳

(単位:万円)

みさきネット事業	8,227
町営バス運行事業 3会計	7,176
国民健康保険事業	170,483
老人保健事業	36,885
介護保険事業	164,660
後期高齢者	17,952
簡易水道事業 7会計	104,474
下水道事業 3会計	125,931
その他 10会計	36,371
28特別会計合計	672,159



常任委員会報告

総務

IP電話に

1億円を計上

条例改正など十九件、十九年度一般会計補正予算、十九年度特別会計補正予算三件、二十年度一般会計当初予算、二十年度特別会計当初予算五件、合計二十九件の議案と陳情四件が付託され、審査の結果全議案を承認した。

二十年度

一般会計当初予算

総務費十四億八千万円は、前年比13・4%の減額。主たる要因は、ラストワンマイル整備事業の終了、みさきネット運営管理費が特別会計へ移行するため。議会費は、八千九百四十七万円の前年並み。

スタジオを確認

三月十四日、みさきタウンテレビスタジオを確認。スタジオには最新鋭の機器

今後の番組内容は、時間帯など考え、審議会や町民の声を十分聞き改善してほしい。

また、落雷による故障で修理した連石防災無線の継基地を現地確認した。地上を伝ってケーブル線から雷が入る珍しい事故。今後は、あらゆる災害を想定しての対策が必要である。

が備えられ、四人の職員で対応。撮影、編集には大変時間がかかり、現職員だけではほかの仕事もあり、写真、ビデオなどの提供があれば助かるとのこと。

20年度の主な事業

(千円以下切り捨て)

一般会計	元気なまちづくり推進基金積立金	4億 693万円
	地域活性化事業交付金	1,188万円
	協働のまちづくり事業交付金	882万円
	町有バス運行対策事業	2,887万円
	少子化対策補助金	434万円
	結婚推進事業(出会いの広場)	62万円
	光のメッセージ事業(イルミネーション)	308万円
	国際交流事業	233万円
	IP電話整備事業(町内無料電話)	1億 円
	農業委員会委員選挙費	816万円
特別会計	県知事選挙費	1,528万円
	津山圏域消防組合負担金	2億2,530万円
	公債費(返済金)	27億2,619万円
	みさきネット事業	8,227万円
	柵原星のふる里バス運行事業(津山・柵原線)	1,473万円
	チェリーバス運行事業(津山・西川線)	1,666万円
	さくらバス運行事業(旭川ダム沿線)	4,037万円

ガソリン税の影響は

影響は

問 ガソリン税などの暫定税率が期限切れの場合、町への影響は。

答 一億七千三百万円の歳入減になると予想される。

問 柵原総合支所の庁舎整備費(設計委託料)一千万円の減額の理由は。

答 十九年度中に計画が決まらなかった。建設場所や建築規模の問題があり、今後、機構改革とあわせて整備計画を立て直す。

問 告知放送の利用料が無料になったが、みさきネットへの新規加入料は

下がらないか。

答 現在、加入金は一万円と工事費二万円合計三万円。実質は、端末機器代と工事費で一件当たり、約二十五万円かかっている。値下げは難しい。

問 固定資産税の前納報奨金は税額の何パーセントになるか。

答 1・625%になる。税額十万円の場合、千六百二十五円。

問 コミュニティー助成事業(宝くじ普及事業)の内容は。

答 藤原地区の自主防災組織育成の備品整備費百四十万円である。



みさきタウンテレビスタジオを確認する
総務委員会メンバー(3月14日)

1億8,895万円減額
総額108億7,942万円

19年度一般会計補正予算

歳入は、地方交付税八千万円など追加。基金からの繰入金減額二億三千万円、国庫支出金の減額千二百六十万円、県支出金の減額二千二百三十九万円など、合計一億八千八百九十五万円を減額し、歳入総額百八億七千九百四十二万円とするもの。

歳出の主なものは、総務費の減額三千六百九十七万円など、事業の確定によるもの。

今年も継続

町の目玉

少子化対策事業

二十年度一般会計および特別会計当初予算十一件、十九年度一般会計および特別会計補正予算九件と要望一件が付託され、予算案件は全会一致で承認した。要望は継続審査とした。

二十年度当初予算

一般会計

目玉の少子化対策事業の主なものは、育児支援手当二千八百九十万円は家で子育てをする家庭への支援、妊婦乳児健康診査費九百五十二万円は妊婦の検診十回分の助成、こうのとりの事業九十万円は上限を三十万円とする不妊治療助成、中学校卒業までの医療費全額助成に六千四百九十六万円、子育ての講習会経費に百二十二万円などである。

コンポスト生ゴミ処理の補助に五十七万円。打穴地区墓地公園の造成費に三千百六十万円。



診療の順番を待つお年寄り（関医院）

百人が後期高齢者に移行する。老人保健拠出金は大幅に減額となるが、後期高齢者支援金の新設で予算総額はほとんど変わらない。

老人保健特別会計

会計処理の都合上、約一・五カ月分の予算を計上。この会計は、後期高齢者医療制度の開始により、平成二十一年度をもって廃止する。

そのほかの特別会計も昨年度実績をもとに二十年度の予算を計上している。

十九年度補正予算

柵原文化センターの玄関屋根の修理工事に五百七十七万円。柵原西小学校スクールバスの補助席の設置費に百二十万円。

国民健康保険特別会計
後期高齢者医療制度の実施で七十五歳以上の三千三

医療費の大幅増 7,500万円追加

国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計

医療費の大幅な増加で国の補助金、療養給付費等交付金など七千五百七十九万円の追加である。

介護保険特別会計

介護サービス給付費の増加により、国・県支出金、支払い基金交付金千六十万円などを追加した。

大井和診療所特別会計

医療事務のパソコンの買い替えなど百二十四万円の追加。

土地開発事業特別会計

歳入の五百三十八万円増は大戸下住宅団地が見込みより多く売却できたため。そのほかの特別会計は、人件費の調整、事業の確定による補正である。



造成中の住宅団地と(仮)元気づくりセンター（緑花公園付近）

問 緑花公園付近に住宅団地と(仮)元気づくりセンターを計画している。同センターの造成工事費負担割合は。

答 住宅団地の造成工事費は、面積割。同センターは23%である。

問 同センターは利用者、特に高齢者にとって不便になるのでは。

答 通所が不便になる人もある。建設までに十分検討したい。

問 津山広域ごみ処理センターの現状は。

答 環境アセスメント(環境影響調査)の準備をしている。夏頃から現地調査を開始し、二年ぐら

いかかるのではないか。二十一年度に事務組合の設立を予定。

問 学校図書購入費の基準はあるか。

答 児童一人当たり二千円を基準。

問 ALT(外国語指導助手)の受け入れは今後どうなるのか。

答 今までは県に依頼していた。二十年度からは県内の実績のある民間会社に依頼する。二十年度予算は、約千四百万円。

問 婦人協議会、青年協議会などの各種団体に

対する助成の見直しは。

答 実態を調査し、検討したい。

産業建設

地域を支援 2億4千万円 直接支払と農地・水・環境に

と減額
災害復旧費は、同35・2%の減。十八年の旭地域の集中豪雨災害の工事完了によるもの。主な事業は別表のとおり。

付託された予算案二十二件を審査し、いずれも全会一致で承認した。また、町道新設の王子橋2号線など八路線の認定、両山寺線など四路線の変更、改良工事で不要となった頼元今風呂線など三路線の町道を廃止した。

12・3%の減。畜産振興補助金、ふるさと農道緊急整備事業など減額。
商工費は、同6・6%の減額。
土木費は、同7・7%の減。町道改良事業、地方特定道路整備事業二路線の完了などで減額。

特別会計は十二会計で、総額二十三億千八百万円。同9・5%の減。吉岡地区農業集落排水事業の完了で減額となった。

二十年当年初予算
一般会計
農林水産費は、前年対比7%の減。広域水道企業団への出資金および負担金など減額。
上下水道費は、同8・7%の減。併特例債事業による町道吉末線(中央)など七件、事業が完了した吉岡地区浄化センター(柵原)など四件、町道路認定七件。

展示園場を確認

三月十一日、新規の辺地対策事業の町道大山本線(旭)など三件。継続の合併特例債事業による町道吉末線(中央)など七件、事業が完了した吉岡地区浄化センター(柵原)など四件、町道路認定七件。

20年度の主な事業 (千円以下切り捨て)

津山地区農業共済事務組合負担金	2,262万円
中山間地域等直接支払事業(113集落)	1億8,743万円
ピオーネ生産拡大対策事業	544万円
農作物鳥獣害防止対策事業補助金	403万円
有害鳥獣駆除費	433万円
農地等高度利用促進事業	7,576万円
農地・水・環境保全向上対策事業(57地区)	2,958万円
森林整備地域活動交付金事業	1,294万円
新築木造住宅普及促進事業	250万円
町農業公社補助金	917万円
商工会補助金	1,202万円
イベント(春・夏・秋)	706万円
観光施設等指定管理費	1,394万円
農村型リゾート管理費	726万円
ふるさと農道緊急整備事業	7,000万円
単県小規模土地改良事業(農道舗装、水路)	2,466万円
小規模ため池補強事業	3,000万円
合併特例事業(町道吉末線)	7,200万円
道路維持管理費	3,381万円
町道改良事業	1億8,844万円
町道舗装事業	4,110万円
合併処理浄化槽設置補助金	5,976万円
広域水道企業団出資金及び負担金	699万円
簡易水道特別会計繰出金	3億7,418万円
下水道特別会計繰出金	2億8,987万円
三休公園特別会計繰出金	826万円
災害復旧費	7,177万円



推進工法による管路埋設工事中の柵原公共下水道(吉ヶ原地内)

業が完了した吉岡地区浄化センター(柵原)など四件、町道路認定七件。
ピオーネ展示園場(新城地区)で行っているハウス加温栽培などの現地調査を行い、各事業が順調に進んでいることを確認した。
昼食はかめつち食堂で、話題の「たまごかけごはん」店舗の普及は民間活力に期待したい。

問 柵原公共下水道の事業計画は。
答 計画は平成三十五年(旭)など三件。継続の合併特例債事業による町道吉末線(中央)など七件、事業が完了した吉岡地区浄化センター(柵原)など四件、町道路認定七件。

問 合併処理浄化槽は何基予定しているか。
答 下水道整備計画区域以外で八十五基、約六千万円を計上。

問 橋の長寿命化修繕計画策定事業の内容は。
答 町道に関する橋が四百八十八カ所ある。今回は橋の長さが15メートル以上の橋のうち十六橋を現地調査する。

問 大井和活性化センター(旧出張所)の有効利用を。
答 地域活性化に向け九十七万円の予算を計上しているが。

19年度補正予算の主なもの (千円以下切り捨て)

増額	ピオーネ生産拡大対策事業	113万円
	有害鳥獣駆除	178万円
	農地保全施策事業	221万円
	森林災害復旧事業	300万円
減額	認定農業者経営展開リース事業	182万円
	地域農業システム化事業	475万円
	災害復旧費	2,609万円
	道路橋りょう費	1,122万円

問 今後の方向性も示されていない社おかやまの森整備公社出資金は。
答 公社への出資金三百七十六万円は二十年度で終わる。

問 新規事業は旭、柵原地域が多い。中央地域はどうなっているか。
答 中央地域は継続事業が多い。

十九年度補正予算
事業確定により不足、不用額を生じたものの調整が主である。
年度内に工事が完了できない町道吉末線改良工事と災害復旧工事十件を次年度へ繰り越すことを承認した。

条例十六件を承認・可決

提案された条例は、新規二件、改正十三件、廃止一件の計十六件。総務常任委員会に付託し審議、委員長報告のとおり全会一致で承認し可決した。

告知放送の利用料が
無料に

●みさきネットの設置及び管理に関する条例

告知放送は緊急情報など町民生活に不可欠な情報伝達の手段であり、利用料を無料とした。

●後期高齢者医療の条例

後期高齢者医療制度の創設に伴い、老人保険法も改

設に伴い、町が行う事務を定める条例を制定。

関連する三条例も改正

●ひとり親家庭等医療費給付に関する条例

●老人医療費給付条例

●心身障害者医療費給付条例

例



お世話になりました 上尾邸（両山寺地内）

正され高齢者の医療の確保に関する法律へと移行となる。改正内容は、いずれも関連する字句の挿入、削除である。

●国民健康保険条例

国保では三歳児までの医療費負担20%。法の改正に伴い就学前までに引き上げられる。

町では既に中学卒業までの医療費は無料。

二つの特別会計を新設

●みさきネット事業特別会計

●後期高齢者医療特別会計

みさきネット事業は一般会計から分離、後期高齢者医療は新制度の施行に伴い、それぞれ特別会計を設ける。

●介護保険給付費準備基金条例

介護保険事業の地域支援事業に当基金を利用できるよう改正。

●介護保険条例

介護保険法施行令および政令の改正に伴い、具体的な対象者とその保険料を条例で定めるもの。

●職員の育児休業等に関する条例
育児短時間勤務制度が創設されたことに伴う条文の改正。

●やなはら住宅（書副地区）
新婚向け補助対象に

●民間活力利用型若者向け住宅施策条例
新たにやなはら住宅が加えられ、新婚向け補助対象住宅となる。

「上尾邸」を廃止

●農村型リゾート「二上山荘」・「上尾邸」設置及び管理に関する条例
上尾邸は利用も少なく所有者に返還した。

●柵原いこいの広場の設置及び管理に関する条例を廃止

施設の有効利用を図るため行政財産から普通財産に。
●葬祭センター（はとホル）を中心に周辺施設はJAに貸し付け、葬祭業務は「JAつやま」が運営する。

臨時議会

（二月二十五日開催）
臨時会に提案された五議案は、いずれも全会一致で可決した。

●町有住宅管理条例

雇用促進住宅（柵原宿舎）の取得に伴い、町有住宅として、管理、運営するもの。町有住宅は五力所になる。「やなはら住宅」の家賃は四万円。

●雇用促進住宅を取得（書副）

住宅確保のため雇用促進住宅（柵原宿舎）を取得す

るもの。

●宅地…約五千五百㎡

●価格…五百三十六万円

●建物…5階建2棟

（3DK 60戸）

●価格…六千六百四十万円

「やなはら住宅」として管理。

●工事請負契約

緑花公園生活ゾーン内に分譲宅地（四十区画）および（仮）元気づくりセンター用地の造成工事。

●契約金額…二億千七百三十五万円

●契約の相手…㈱奥村組、㈱中央建設特定建設工事共同企業体。



町が購入した「やなはら住宅」（書副地内）

組合議会報告

組合議会とは、行政上の目的別に他の市町村と共同で事務処理を行い、目的事業を効率的に行う団体組織

各組合議会の定例会の主な提案は、二十一年度当初予算と十九年度補正予算など

津山圏域

衛生処理組合

(津山市、鏡野・美咲町のし尿処理)

二月十五日開催、二議案が提案され異議なく可決した。

二十一年度当初予算
総額五億六千八百六十三万円。

歳入の主なもの、三市町の分担金五億四千七百八十三万円、美咲町分は約三千二百万円。

歳出では、運転管理の委託など三億八千五百万円、公債費(返済金)一億七千八百万円。なお、十九年度からの運転管理の委託は順調。

津山圏域

西部衛生施設組合

(旧中央・久米・鏡野町のし尿処理)

二月十五日開催、三議案

件が提案、全会一致で可決
西消防署(鏡野町地内)の建設始まる

二十一年度当初予算

総額を二十五億六千三百四十六万円とするもの。

歳入の主なものは、一般分担金二十一億四千二百九十四万円、本庁舎訓練塔に係る分担金一億五千六万円(美咲町分は一般分担金二億千五百七十七万円、庁舎分担金九百五十三万円)、中国自動車道救急業務助成金九百五十三万円、西消防署庁舎建設事業費など一億六千四百二十万円。

歳出の主なものは、栗市町村総合事務組合負担金二億二百七十七万円、人件費十七億五千六十万円、委託料三千四百二十二万円、防炎情報ネットワーク負担金二千四百四十六万円、高規格救急車三千五百万円、西消防署工事情費一億六千七百二十万円、公債費二億三千三百二十二万円。

津山圏域消防組合

(津山市、鏡野・奈義・勝央・久米南・美咲町)

二月十九日開催、議案四

二十一年度当初予算
総額を三億千八百八十六万円とするもの。

歳入の主なものは、旧三市町の分担金三億八百八十五万円。美咲町の負担は25.6%、七千九十五万円。

歳出の主なものは、施設費、管理運営費二億三千三百八十万円である。
監査委員・岡本英二氏(美咲町)選任に同意した。

歳入の主なものは、財産収入百六十三万円、繰入金千四百四十四万円。
歳出の主なものは、退職者の事務組合負担金千三百一十一万円、通信指令端末機の修繕に三百八十一万円など。

条例の改正

片道二キロメートル以内は通勤手当を支給しない。

柵原、吉井、英田
火葬場施設組合

はとホールを
JAに貸し付け

二月八日開催。
条例の廃止

火葬場施設組合葬祭センターの設置及び管理に関する条例の廃止は、葬祭センターはとホールをJAつやまに貸し付けのため。
十九年度補正予算
二千九百七十万円を追加し、総額を六千六百四十四万円とするもの。

葬祭センターを貸し付けのため、借入金清算が必要。公債費に二千九百七十一万円を追加、財源は分担

金九百六十八万円(美咲町四百五十二万円)と基金から二千万円を充当
原案どおり可決。

十九年度補正予算

三月二十六日、定例会開催。

歳入の主なものは、火葬場および葬祭センター使用料の追加。
歳出は、葬祭センター管理費の追加。

二十一年度当初予算
総額は二千九十六万円。
歳入は、負担金千七十三万円(美咲町分は四百六十八万円)、使用料四百六十八万円、JAからの土地建物貸付収入三百四十万円など。

歳出は、給料など管理費に四百五十七万円、火葬場管理費に千二百三十一万円、積立金三百四十一万円など。

原案どおり可決。

津山広域事務組合

(津山市、勝央・奈義・鏡野・久米南・美咲町の勤労者対策や広域交通などに対応)

センターの

大規模改修を計画

二月十九日開催。二十年度予算など四議案が提案され、全会一致で可決した。

二十年度当初予算

一般会計の予算総額は八千四百万円。

歳入の主なものは、分担金千八百万円(美咲町分は百八十七万円)、基金繰入金四千八百万円。

歳出では、雇用労働センターの空調設備改修に四千八百万円、職員給与、管理費などに千九百万円、雇用労働対策に六百九十万円。

ふるさと振興事業特別会計(広域交通関連)の予算総額は、千六百万円。

歳入は、広域バスセンター利用(十団体)負担金七百五十万円、基金利子五百八十万円が主なもの。歳出では、バスセンター

の管理費七百四十万円、ホットニュース紙の発行など振興事業五百万円。

条例の改正

雇用労働センターの大規模改修費用の捻出にふるさと市町村圏基金(約八億円)から一億五千万円を限度として取り崩すことができる改正。一市五町の負担軽減策である。

中部環境施設組合

(旧旭・落合・北房町の二み処理)

十九年十二月二十六日に開催。三議案を全会一致で可決・認定した。

十八年度決算

歳入額は、五億八千六十二万円。歳出は五億四千九百二十二万円。差し引き三千四百四十万円の黒字。

歳入の主なものは、分担金四億四千七百八十八万円。

歳出の主なものは、衛生費(管理運営)二億二千三百万円、公債費三億千九百万円。

十九年度補正予算(第1号)

二千二百七十万円を追加、総額五億七千六百六十

八万円に。主な変更は繰越金、金属などの売却代金。

三月二十八日開催。五議案が提案され、全会一致で可決・承認した。

二十年度当初予算

総額は三億八千八百万円。

歳入の主なものは、分担金三億六千二百万円(美咲町分は三千七百七十五万円)。

歳出では、人件費、ごみ処理費など二億千八百万円、公債費一億四千五百万円など。

十九年度補正予算(第2号)

千九百七十万円追加、総額五億九千六百七十万円に。

歳入は前年度繰越金千七十万円、金属類売却代金九百万円。

歳出は、基金に千六百五十万円積み立て。

勝英衛生施設組合

(美作市、西粟倉村、勝央・奈義・美咲町(旧柵原町)のし尿処理)

二月二十一日開催。

美作市の平田郁夫氏を監査委員に選任。

十九年度補正予算

十七万円を追加し、総額を二億六十九万円とするもの。

歳入は、利子十七万円。歳出は予備費四百九十一万円を減額し、収入の利子十

七万円を加えた五百八万円を基金に積み立てた。

二十年度当初予算

総額を一億九千四百三十三万円とするもの。

歳入は、組合分担金一億六千四百二十五万円(美咲町分は三千九十六万円)。

歳出は、総務費五千六百二十三万円、し尿処理費一億二百七十七万円、起債償還費三千三百四十四万円など。

原案のとおり全会一致で可決。

久米老人ホーム組合

(静香園)

(旧久米郡で運営) 二月二十五日開催。

十九年度補正予算

一般会計は、五百八十二万円を追加し、総額を一億七千二百五十九万円とするもの。

指定訪問介護事業(ほほえみ)特別会計は、二十二

万円を減額し、千七百七十七万円とするもの。

二十年度当初予算

一般会計は、総額を一億五千四百八十四万円。

歳入は、分担金七百五十万円(美咲町分は五百十万円)、負担金一億六百二十二万円、介護給付費三千万円など。

歳出の主なものは、職員給与など八千七百万円、訪問介護サービス委託料千八百三十六円、通所介護サービス委託料三百万円、入居者生活費三千七百四万円。

指定訪問介護事業特別会計は、昨年五月から九カ月の運営実績を踏まえて千九百三十六万円とするもの。全会一致で可決した。



管理の行き届いた最終処分場
中部環境施設組合(江与味地内)



指定訪問介護も始めた久米老人ホーム(静香園)

平成20年度共済事業会計予算

(単位：千円)

勘定	予定量	予算額
農作物共済 水稲	引受戸数積 8,265戸 4,647ha	78,593
家畜共済	引受戸数頭 605戸 10,268頭	202,376
果樹共済	引受戸数積 100戸 18ha	5,090
園芸施設共済	引受戸数棟 132戸 380棟	7,875
業務(人件費など)		190,026
合計		488,029

麦、大豆の共済は加入も少なく省略。

津山地区

農業共済事業組合

(津山市、鏡野・久米南・美咲町)

二月十九日、定例会を前に全員協議会を開催。

議案の説明で十九年度補正予算に不備があり、執行部から改めて議会を開きたいと要請があり、当日の議会は流会した。

再議会を二月二十九日開催。

二十年度当初予算

総額四億八千八百二十万円、勘定(事業)ごとの予定戸数および予算額は別表

のとおり。
十九年度補正予算
四百二十九万円を減額し
五億千六百八十七万円とするもの。

主なものは、補助金を減額し、市町への負担金を減額するもの。

条例の改正

水稲共済細目書の提出日を、六月三十日から四月三十日に変更、損害評価会委員二〇人を七〇人以内(美咲町八人)とするもの。

農作物共済無事戻し

交付金：千八百六十万円
交付予定：二十年八月
原案のとおり可決した。



被害がなければよいのだが ピオーネ栽培(打穴西地内)

柵原吉井特別養護老人ホーム組合

三月二十六日開催

二十年度当初予算

総額は二億五千四百五十万円。

歳入の主なものは、負担金七千五百三十四万円(美咲町分二千四十四万円)、利用者負担金三千九百四十八万円。介護給付金一億五千三百九十四万円など。

歳出の主なものは、職員給与など一億五千八百八十九万円、給食材料費、光熱費、介護用品費など三千八

百九十九万円、公債費(借金返済)三千五百八十六万円など。

十九年度補正予算

千二百七十万円を増額し、総額を二億七千七百五十八万円とする。

歳入の主なものは、利用者負担金千二百三十万円の追加。

歳出の主なものは、予備費千二百二十万円の追加。その他、組合非常勤職員等の報酬及び費用弁償に関する条例など専決処分した事項四案件、いずれも全会一致で承認し可決した。

陳情・請願

敬称は省略させていただきます。

付議された陳情は五件、担当常任委員会に付託し審査、委員長報告のとおり全会一致で決定した。

地方自治原則の堅持を

岡山県労働組合会議

議長 妹尾幸敏

地方財政の強化・拡充および財政健全化法の施行にあたっては、地方自治原則の堅持を必要とし採択とした。

働くルールの確立を

岡山県労働組合会議

議長 妹尾幸敏

不安定な雇用、長時間労働など働くルールの確立は深刻な社会問題であり採択とした。

原油価格高騰に

対策を

岡山県労働組合会議

議長 妹尾幸敏

原油、輸入穀物などの異常な高騰により、国民

生活および事業運営は大きな困難に直面している。価格高騰に対策を求め採択とした。

永住外国人への地方参政権には否を

日本会議

岡山顧問 西川晃男

永住外国人に地方参政権の付与を日本政府に求める働きかけには採択しないよう求める陳情は不採択とした。

鳥獣被害防止予算は捕殺でなく

自然林の復元に

日本熊森協会

会長 森山まり子

有害鳥獣による農作物の被害は甚大である。広葉樹の復元などでの被害の軽減は困難とし不採択とした。

問

一般質問

質問 誘致企業として 調査は十分か

調査していた
再調査は難しい
答弁



三船勝之 議員

行っていた。

問 柵原地域にあった(株) 選挙設備製作センターに、町の企業誘致条例に基づき固定資産税相当額を奨励金として交付している。

その後、会社が倒産し、経営者は行方不明になった。地元業者が材料代の未払いの被害を受けている。

町は誘致企業として十分調査していたのか。条例では、創業から一年経過後に補助対象になるのではないか。奨励金の返還命令をすべきではないか。

答 池上産業観光課長 会社の納税状況や従業員の雇用状況など調査は

調査は十分か

答弁

条例では、創業年の翌年度に固定資産税相当額を補助するようになっている。創業は十七年九月、十八年五月に固定資産税を全納しており、町は十八年七月から十二月まで四回に分けて合計二百四十九万七千六百円を支払っている。

答 奥村町長 被害を受けた企業もある。会社が倒産しており再調査は大変難しいが、条例の項目に抵触すれば、返還命令をする。

ある。会社が倒産しており再調査は大変難しいが、条例の項目に抵触すれば、返還命令をする。



倒産した誘致企業 地元業者に不払いも (周佐地内)

質問 ケーブルテレビへの加入促進は

答弁 デジタル放送の魅力も紹介し推進する

問 ラストワンマイル整備

備事業は総事業費三十五億円の大事業。みさきネットへの加入は多いが、ケーブルテレビへの加入は少ない。これでは、事業効果があったとはいえない。ケーブルテレビへの加入促進の対策は。

答 兼光情報交通課長 みさきネットへの加入は、五千七百十一件。そのうちインターネットは、千五百十七件で26・6%、

ケーブルテレビは、千九百十一件で33・5%。(三月四日現在)

町内には共同の受信施設組合(共聴組合)が四十五組合(二千八百五十世帯)ある。町のケーブルテレビは、アナログ放送にも対応したので、組合を解散して申し込みした地域もある。アナログ放送が終了する二〇一一年七月二十四日までに、地上デジタルチューナーかデジタル対応のテレビに買い替えが必要だと説明している。

今後、加入が増えてくると考えている。デジタル放送の魅力も紹介しながら加入促進していく。

質問 中央中学校の 建設計画は

答弁 建設地が問題 早く建設したい

問 中央中学校の建設計画は、どうなっているか。十九年十一月には教育審議会で方向づけると聞いていた。町の振興計画も二十年度で計画実施となっている。今後の方針は。

答 中央教育長 中央中学校は、築後四十年以上で老朽化が進んでおり早く対応したい。第一回教育審議会で説明した。今後は、校舎など現地確認を予定している。

答 奥村町長 建設場所の選定が問題である。アンケート調査や保護者の意見も聞いている。地域バランスなどの調整が難しい。仮設校舎やグラウンドの問題も考えなければならぬ。生徒の安全のために、一日も早く建設すべきと考えている。

町政を

質問

地域の農業には

農業公社は必要

農協との連携が

重要になる

答弁



最上 忠 議員

問

食料自給率39%の現実をどう考えるか。

品目横断的経営安定対策は名称も変わり、加入要件を見直した。水田農業が展開されると考えているか。

米価の下落が著しく、個別では大規模化が必要。集落営農も地域の全農地を集めても十ヘクタール以下が多い。兼業農家は政策支援が切れても米作りを続ける。中山間地域の農業には農業公社は必要ではないか。

答

奥村町長

食料自給率の低下は価格競争に走り、企業べー



田植えは大変だ（19年6月 柵原西・東小五年生）

時代背景の中で起きたこと。今こそ反省し、その上に立ち政府も頑張ってもらいたいし、町も前向きに考えていきたい。

学校給食にも地産地消で自給率を高め、できることから取り組んでいく。改正経営安定対策では、

米価を補償するよう、国へは機会あることに訴えている。

農業公社は柵原地域で事業を行っており、毎年九百万円余りの人件費の補助をしている。農協に頑張ってもらえるなら続けていく。

農業が魅力ある産業になるよう農業政策を見直す時だ。食の安全が言われるこの機会を逃さず行うことが大切と考えている。

質問

菜種事業の推進は

花づくりから進めたい

答弁

問

十七年度から三年間、農村型資源作物循環システム推進事業で、菜種から天ぷら油、廃食油からディーゼル燃料にする事業を実施した。

中部環境施設組合コスモスクリーンセンターには、ディーゼル燃料にする精製装置もある。

花をテーマにまちづくりと併わせて、今後、どう推進していくのか。

答

奥村町長

天ぷら油の回収は、一回が四百リットル程度で年三回行ってきた。回収は森林組合へ一回十万円委託した。

採算は合わないが環境に

やさしいという意識づけは大切。

最近のバイオフォームで民間業者がリットル当たり十円くらいで回収している。今後は、民間に任せただ方が良いと考えている。

菜種の栽培も高齢化が進み困難になっている。花づくりは、地域の特色を生かしながら積極的に呼びかけていきたい。

質問

男女共同参画の取り組みは

答弁

研修会・啓発活動を実施した

問

男女共同参画基本計画が十九年三月に公表。十九年度から五年間で推進。担当も教育委員会に移り、初年度を終えて計画は順調に進んでいるか。

答

中力教育長

基本目標の男女共同参画社会に向けた意識づくりを主に取り組んできた。担当職員の研修を年六回。ゼミナールには町民二人も一緒に参加した。

町民が対象の研修会を年二回開催した。広報みさきを利用して啓発活動も行った。今後とも国、県などとの連携に努め、基本計画に基づいた事業を進めていく。

後期高齢者医療制度で 国保税はどうなる

2年間は 国保税を上げない

答弁



安藤暢昭 議員

問

後期高齢者医療制度の発足に伴い、国民健康保険への影響はどうか。昨年六月の議会では国保税の引き上げも心配されるといふ答弁だった。

七十五歳以上の高齢者が国民健康保険から脱退し加入者が減る。新年度からの世帯数、被保険者数など国民健康保険の財政規模はどうなるか。

周辺市町村でも国保税を相当引き上げなければならぬと聞く。本町の見通しはどうか。

答

難波保健福祉課長

国保の世帯数は三千九百世帯が千六百世帯前後に、加入者数は六千八百人が四千程度になる見込み。世帯数、加入者数の減少で税収入も減少する。

今まで老人保健拠出金は老人加入率で算定していた。後期高齢者支援金は各保険の加入者数に応じて負

担するので、国保の負担は減少する見込み。財政規模は若干減少すると見込んでいる。

答

奥村町長

国保から後期高齢者がどれだけ減るか、国の基準で算出し、当初予算は提案している。今の状態では国保税を引き上げなくてもよいと思う。引き上げが必要な場合でも基金がある。二十、二十一年度の国保税は、基本的に引き上げない方針。



不安がいっぱい 長寿医療制度（大井和診療所）

質問

メタボリックなどの 特定健診の負担は

自己負担は1,500円
受診率の向上に努力

答弁

問

昨年六月国会の医療制度改革関連法で、基本健診が特定健診制度として四月から発足する。中身

は生活習慣病を重視し、内臓脂肪症候群の対策に重点をおいた健診制度だ。腹囲が男性85cm、女性90cmと基準を設けて対応することになっていて、制度改正をどう受け止めているか。健診料はどうなるのか。

答

村島健康増進課長

四月から始まる特定健康診査は保険者が実施する義務がある。町では各種がん健診とあわせてセット健診として実施している。今後も受診率の向上に努めたい。十九年度に前倒しして腹囲の測定を実施した。二千三百五人中37・1%が基準を上回っており、メタボリックシンドロームに注目した健康管理が必要な人の割合がかなりあった。健診料は基本部分が三千七百円、貧血、心電図、眼底検査で合計五千八百円だが、自己負担は千五百円である。

答

奥村町長

救急医療の世話になっていることが非常に多くなっている。多いのが肥満による心不全、脳卒中、心筋梗塞、脳梗塞である。長寿社会に

質問

県道百々榎村線の 危険個所の改良を

20年度に応急措置

答弁

なり健康が第一である。健康は自分で管理し、いつまでも元気で生活できるように、予防に努めたい。

問

県道百々榎村線の百々地内交差点から南和気方面百メートルは整備されたが、その先が未改良である。見直しも悪く交通事故も起きている。改良の具体的な計画は。

答

清水建設課長

県道百々榎村線行信地内約二百メートルが未改良だ。二十年度は、見通しの悪い危険な個所の見直しを確保する工事を実施する予定。残工事は県に要望する。

質問

町の財政は

健全なのか

歳出を削減し

健全化を図る

答弁



松島 啓 議員

問 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」が、十九年六月に成立し、二十年四月から施行される。健全化法の詳細は。その中で財政状況を判断する四つの指標 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率を、十八年度決算と十九年度決算見込みで試算するところなるか。

答 また、今後の財政健全化に向けての対策は。山本企画財政課長 財政健全化法は、毎年度、健全化判断比率を監査委員が審査し議会で報告

後、公表する。健全化判断比率の四指標のうち、いずれかが国の定めている早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を定めなければならない。

再生判断比率の四指標のうち、いずれかが財政再生基準以上の場合、地方債（借金）を起こすことができない、さらに厳しい財政再生計画を定めなければならない。財政指標の公表は十九年度決算からで、計画策定の義務づけは二十年度決算からとなっている。

実質赤字比率は、一般会計を対象にした実質赤字の比率で、国が示す早期健全化基準は11・25～15%、財政再生基準は20%。町では十八年度で住宅新築資金等貸付事業に三千二百四十七万円の赤字があるが、他会計の赤字が赤字額を上回っており実質赤字比率は十八年度、十九年度とも0%。

連結実質赤字比率は、公営事業を含めた全会計を対象にした実質赤字の比率で、早期健全化基準は16・25%、20%、財政再生基準

は30%。町では三事業で合計一億八千五百十五万円の赤字があるが、他会計の赤字が赤字額を上回っており、十八年度、十九年度とも0%。

実質公債費比率は、一般会計が負担する返済金の比率で、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%。町では十八年度が20・4%、十九年度は19・9%の見込み。

将来負担比率は、第三セクターなども含めた全会

計の実質的な負担比率で、早期健全化基準は35%。現在、計算方法の詳細が決まっていないが、基準は超えないと考えている。

答 町の財政は、自主財源が乏しく交付税や補助金に頼る厳しい状況だ。自主財源の伸びがない以上、公営事業などを抑え歳出削減するしかないと考え。財政状況の公表は、誰が見てもわかる資料を作り配布したい。



最少の予算で最大の効果 健全財政に努力（役場本庁舎）

質問

町内無料電話の計画は

答弁

基本的な構想を進めている

問

二十年度にIP電話（町内無料電話）を計画しているのだが、詳細は。ラストワンマイル事業の今後の計画は。

答

兼光情報交通課長 IP電話は、現在基本的な構想を進めている段階である。詳細な計画は議会にも諮りながら行っていくたい。

インターネットでは、現在整備中の地理情報システムと連携し、避難情報や災害発生時の救助などに活用したい。

テレビの自主放送は、町のイベント、行政情報、町民からの投稿映像や写真も放送している。データ放送では、防災・防犯、暮らしの情報、交通規制、救急当番医なども知らせている。ほかのテレビ局にない、地域に密着した放送をしてほしいという意見もある。今後、充実していきたい。

久米郡にただ一つの 弓削高校の存続は

志願者は定員の60%
県は津山工高との再編方針

答弁



下山和由 議員

問 県立高等学校の再編、統合が進められ、これまで県北では日本原高校、大原高校、江見高校、さらに近隣の備前高校、福渡高校が廃校になった。弓削高等学校は久米郡唯一の高校であるが、県教育委員会は昨年八月に津山工業高等学校との再編計画をスタートさせ、存続が危ぶまれている。昨年十一月、久米南町と美咲町で県知事に存続の要望書を提出するなど活動している。その後の経過は、なお、久米南町の町長、教育長が近隣の中学校を訪

問し弓削高校への進学をお願いした。町内の三中学校の志願状況は。

答 奥村町長

美咲町は存続に向け関係機関に働き掛けてきた。地元の久米南町の動きが遅かった感が強い。

本年も志願者は定員（七十人）の60%となっている。これが大きな原因で県の方針は元には返らない状態と

答 中力教育長

県は少子化などによる生徒数の減少に対応して、平成九年に高等学校の整備委員会などを立ち上げ、高等学校教育の体制整備実施計画を策定、二十年度が最後の年。

次々と整備統廃合され、六十九校あった学校は今年度五十四校に減少。最後に弓削高校となっている。二十年度では、町内中学校の弓削高校への志願者は中央中四人、柵原中一人。なお、久米南中も一人となっている。



存続でゆれる弓削高等学校 20年度入学式

質問 町の温暖化防止計画は

答弁 目標は3・2%の削減

問 地球温暖化防止は今や人類の生存基盤に関する最も重要な環境問題。日本では、京都議定書で温室効果ガスの排出量6%の削減が求められている。市町村でも温暖化防止対策に家庭、小規模事業所、運輸部門などの排出抑制の任務があると思われる。町として温暖化防止対策に取り組む計画は。

答 赤堀生活環境課長

十八年度に美咲町地球温暖化対策実行計画を策定。基準年（十七年度）のCO₂総排出量は三千四百ト。十九年度から五力年間の削減目標は庁舎、学校などでは3・2%の削減を目指している。この目標達成にクールビズやウォームビズの推進、庁舎内などの冷暖房温度管理の徹底などを行っている。

質問 栗子地区への給水は

20年度には開始

答弁

問 柵原北部簡易水道は広域水道企業団から全面受水。栗子地区への給水はいつになるか。早急に対応してほしい。

答 山本上下水道課長

十九年三月、会計上では栗子簡易水道と北部簡易水道は統合した。この北部簡易水道は、四月に広域水道企業団から全面受水し、現在調整しながら配水している。栗子地区への接続は二十年度の給水を目指している。ご理解いただきたい。

質問

ベトナムの二市を訪問
年に2回 急ぐ理由は

早くやることも

政策として必要

答弁



寒竹 壽 議員

問

合併後、諸問題の中
三町の一体化を推進、
ラストワンマイル事業、学
校教育での食育、二学期制
の導入。昨年は少子化対策
に助成制度を設け、子育て
支援による定住化、I・U
ターン化を促進、町長の思
いを制度化し推進した。国
際交流事業もその一つかと
思う。

美咲町のスローガンは
「世界にはばたく元気な美
咲町」、しかし、具体的な
行動はこれまでなく昨年四
月、ベトナムのミトー市を
訪問、さらに本年一月には
ベンチエー市を訪問した、



楽しいベトナムとの交流

近隣市町も早くから外国
との人的交流などを図って
いるが、美咲町が国際交流
の名の下に急いで年二回ベ
トナムに行かなければなら
ない理由は、

小・中学生などの訪問交
流は異文化に接し学ぶこと
も多いと思う。合意書のテ
ーマに「産業交流による相
互の発展」とある。町長が
考えている具体像とは。

奥村町長

答

私も職員も3S(セ
ーフティ、サービス、ス
ピーディー)運動を念頭に
しており、早くやることも

政策の一つとしては必要。
一度訪問したが返事がこ
ない(ミトー市)、そのま
ま、放つとけばいいという
問題でもない。うまく進ま
ないと感じたから次(ベン
チエー市)を探してもらっ
た。

産業交流は、まず人的交
流、文化交流を進め、経済
交流に発展させていきた
い。ベンチエー市は農業が
主で果物など、農産物もた
くさんある。難しい問題も
あるが、農産物の輸入など
できたらよい。

質問

下水道に多額の投資
接続を推進すべき

あらゆる機会に
加入・接続を呼びかける

答弁

問

下水道の整備は、地
域の生活文化のパロメ
ーターとも言われ、快適な
環境生活には欠かせない。
町内では合併後も下水道工
事が各地域で行われてい
る。

答

予算は単年度で十億円、
財源は起債(借金)で四、
五億円、さらに一般会計か
らの二億円近い繰り入れで
事業が行われている。
家庭の下水道への接続は
屋内工事費の負担が容易で
はない。接続推進の考えは、
山本上下水道課長
下水道の中でも特
に、公共下水道は地域住民
の要望を受けての事業でな
く、町が主導で行っている
ため、接続への意識は低い

質問

学校給食
食材調達の方針は
町内産の使用
関係課と連携

答弁

と感じている。未加入家庭
からの排水が河川の汚染源
となる。あらゆる機会を通
じて環境美化運動を推進
し、下水道への加入、接続
を呼びかけた。

問

学校給食、食材の調
達状況と今後の方針
は。

答

中力教育長
学校給食で使用して
いる食材のうち、政府指定
物資の麦、パン、めん、牛
乳は、財岡山県学校給食会
が納入。米も同給食会およ
びJAを通じ郡内産を使
用。一般物資は商店などか
ら購入。今後町内産を一
品でも多く使用するよう関
係課とも連携し努力した
い。

支所の時間外対応に 不満 改善を求める

混乱や苦情はない 電話の転送は可能

答弁



大神式之 議員

問

葬式の段取りで支所へ電話、「本日の業務は終了しました」のテープが流れ、対応に苦慮した。災害時などの緊急連絡にも支障があると心配する。支所にも宿直を置くか、電話の転送で本庁と連絡をとれるよう改善すべきだ。

答

松本総務課長
十九年五月から支所の宿直を廃止、本庁に宿直業務を一本化した。夜間、支所に電話があると「本日の業務は終了しました。お急ぎの方は本庁へ連絡を」のテープで対応している。現



今夜 何事も無いように(本庁の宿直)

在まで混乱や苦情の報告はない。
宿日直の職員には業務内容、連絡先など細かいことまで徹底を図りたい。本庁への電話の転送は可能。

質問

保健・福祉制度の 手続を親身に

慎重に対応 改善に努力する

答弁

問

保健・福祉制度の手続きなどは町民の利便

質問

2010年問題に 危機感を持って

国・地方も 検討を開始

答弁

問

二年先の二〇一〇年は、過疎自立支援法の失効、第二期中山間直接支払制度の終了、新合併特例法の失効、昭和二けた生まれも後期高齢者になるなど農山村に大変な年となる。行政に危機感はあるか。

答

山本企画財政課長
町では人口減、高齢化などで集落機能、地場産業、耕作放棄地などさまざま

性を考え、役場から連絡、報告をすべきである。次の三点の改善を求める。
障害者控除対象者の認定には「申請すれば障害者控除が受けられます」の通知が出せないか。さらには、認定書を送付できないか。
また、現在の申請状況は、障害者医療給付と国民健康保険の高額療養費の給付を簡素化して自動振り込みにすべき。

答

難波保健福祉課長
十九年度の障害者控除の申請は四十五件。障害者認定十四件、特別障害者認定二十件、非該当は三件である。
十九年度から介護認定の結果通知に障害者控除のお知らせを同封している。考慮すべき点もある。
改善に多くの要望があった障害者医療給付は、四月審査分から自動振り込みの準備をしている。五、六月から実施できる見込み。国保の高額療養費は国民

健康保険の施行令により手続上、申請が必要。
資格証明書は保険料の長期未納で発行、後期高齢者医療広域連合が発行基準を定める。慎重に対応するよう広域連合に要望する。

答

池上産業観光課長
中山間直接支払い は、一期五年間で約十億円の交付があった。二期対策は、全国の優良事例をもって予算折衝し、継続された。二期対策も残り二年、有効な事例を通じて、国・県に継続を働きかけたい。

答

奥村町長
農林水産省は中山間直接支払制度を残したい意向。ばらまき農政の感はあるが、農水省も農村対策に本腰を入れていると感じている。

質問

地域再生への取り組みは

生活環境の整備（下水道）と

子育て支援を重点に努力

答弁



貝阿彌幸善 議員



4月から供用開始した吉岡地区浄化センター（大戸地内）

問 地域再生戦略とは、それぞれの地域で特性に合った施策を盛り込んで実施するもの。地域再生計画は新たに十月を目途に国に申請し、地域の自主的な

再生を図る。多額の予算が計上される地方再生の取り組みにどのように対応しているか。

答 奥村町長
地域再生法が平成十七年四月一日に施行された。計画を作成、提出し、平成十七年六月十七日地域再生計画の認定を受けた。総事業費三十六億八千四百四十六万円で申請し、そのうち交付金十八億四千七十八万円の認可を受けた。（町持ち出し五億三千八百万円）。事業内容は、公共下水道事業（中央処理区、柵原処理区）、農業集落排水事業（吉岡地区）、合併浄化槽個人設置事業である。

二百八十事業のプログラムの中の頑張る地方応援プログラムに町は県で最初に



頑張る親子を応援（中央地域子育て支援センター）

取り組んだ。内容は少子化対策事業が採択され、一年間に三千万円、三年間で九千万円の助成がある。

問 公共事業の地域再生事業は進んでいるようだが、地方の再生には官と民との合同でプロジェクトを立ち上げ発信し、活性化が図られる再生戦略が必要。

以上が今までの地域再生計画への取り組みである。

答 奥村町長

行政が直接行つもの、民間が直接行つもの、各省庁に事業がある。各省庁直轄事業など勉強し、住民、NPO、企業に斡旋できよう考えていきたい。

立案された実現性の高い効率的な計画に国が集中的

質問 集落に定着した若者に支援を 新築・改修などの助成を考えたい

答弁



岡田 壽 議員

問

過疎・高齢化地域、特に限界集落といわれる地域では若者の定住に期待が大きい。一方、定住した若者には地域の世話、行事、草刈りなどの環境整備など負担も大きい。若者向け住宅団地の造成には、若者の流出の危機を感じる。田舎に生活する若者を支援し、地域住民・行政が共に安心、安全な地域づくりを目指すべきではないか。

答

奥村町長 国へは地方への目配り、抜本的施策を要望しているが、悩ましい問題である。一番の原因は安定した生活ができない、経済的補償がないこと。末端行政の政策では効果に疑問を感じている。
町内には行政区が五百四十四集落ある。そのうち、限界集落は六十七。冠婚葬祭、道路維持などから集落再編の必要も考えている。

農林業を主とした生活基盤の確立が一番だが、現在は所得面で難しい。住宅新築、改修などの補助で三世代同居、田舎への定住が進めば、二十年度内に取り組む方向で考えたい。

質問 新しいまちづくりの地域運営協議会とは

答弁

町長に提案もでき 住民が企画立案の組織

問

二十年度から旧町単位の地域運営協議会を設置し、協働のまちづくりをより活発に推進する。また、町内全域を対象としたまちづくり連絡協議会も設置すると聞く。その中身を問う。

答

奥村町長 自己責任、自己決定、自己実現の下、協働のまち



山里に取り戻したいこの景色（中地内）

づくりを進め二年が経過した。協働のまちづくり制度への取り組みは57%の地区にとどまっている。より公平に、より活発に、より深める意味で組織づくりを検討する。

答

殊井少子化・地域振興課長 自治区は八十一区あるが、これを旧村・コミュニティ単位に組織変えし、十六単位程度にしたい。地域運営協議会の委員は、地域代表者、PTA、老人クラブ、消防団、婦人会など地域に密着した人を町長が委嘱する。協議会は地域づくりの企画立案し、町長の諮問を受けたり町長に提言もできる強力な組織となる。

質問

河川敷の交渉を

答弁

県との折衝は難しい問題も

問

西川地内賀陽町側の河川敷は、区画整理し

払い下げも旧町時代に完了、喜ばれている。次は、残る東側の中町、上町の整理との計画であった。旭川ダムから六十年、地元と協力し、県との交渉を進めてほしい。

答

奥村町長 昭和二十八年、旭川ダムの建設で移転、賀陽地内は整理が完了。東側の地内は、県から占用許可を受け、それぞれ利用している。区画整理、払い下げには難しい問題もある。合併以前のことも調べた。県と折衝できるなら行っていきます。

質問

安全・安心な
地元産で給食を

生産者の

顔の見える食材で

答弁



山本宏治 議員

問 食の安全性が心配されている。給食に地元産の食材をもっと多く使用してはどうか。安心、安全面、そして食材の高騰もあり見直しが必要では。

答 生産者も作る楽しみ、また収入にもなり、元気の出る地域づくり、地域の活性化になるのでは。食育の勉強で、オーナーなど農業体験も行っている。今後はどのように取り組むのか。

答 奥村町長 食の安全が失われている。給食の目標を安全で安いに重点を置いて立て直

したい。肉、魚など食材も多くある。地産地消ができるのは野菜ではないか。栄養士の年間の献立表により農家に作付けをしてもらう。教育委員会、産業観光課、健康増進課が連携をとり進めたい。曲がったきゅうり、大小のあるシタケ、トマトなど、調理に時間がかかるなら人を増やすことも考えたい。

答 中力教育長 生鮮野菜は六割、冷凍野菜は四割が輸入である。美咲町は地産地消が十分可能な地域である。

答 給食で多くの地元産を使うことは安心、安全である。また、子どもたちの農業に対する理解も深まると思う。

農業も指導要領の改定で体験学習が非常に増える。

各学校とも準備している。

答 池上産業観光課長 学校給食の献立を町内産の食材で作るよう見直す。「旬」の野菜を食べる献立など検討している。

中央地域は棚田米を使用している。町全体では三百俵必要、町内産で間に合う。生産者の顔が見える安全な食材を提供したい。

各学校とも準備している。

質問 公共工事の
地元への発注を

町民のために
安く・確実に

答弁

問 経済格差で地方は冷えている。今回、打穴下団地の造成工事が入札された。大手と地元の間企業体である。特殊工事であればそのような会社の指名も必要だが、この造成工事は地元業者でできる

ではないか。それぞれの指名基準、財務規則などにより指名業者を決めている。地域が活性化するには公共工事の地元への発注が必要では。

二十年度の指名委員会の姿勢、方向性はどうか。

答 矢木副町長 地元企業の育成は必須条件であり、地域の活性化は地元発注だ。業者には点数、級区分があり、工事の種類別に業者を指名するようにするが、地元企業に優先的にお願いしたい。指名要領に新施策を組み

込みながら改善していきたい。分離発注など十分検討したい。

答 奥村町長 公平、平等に事業の目的に沿ってしっかり行っていくことが公共事業である。公共工事は業者のためにするのではなく町民のためにするものである。地元業者という特権でなく、より安く、よい仕事を確実に提供してほしい。

財政が厳しい中、適正な価格で取り組み、元気な地元企業になってほしい。



やっぱり地元産の給食はおいしいなあ（旭保育園）

高齢者にやさしい福祉を

社会福祉協議会と協力 見守り支援員も配置

答弁



池上弘道 議員

問 高齢化も進み町内で、福祉団体などのネットワーク化、福祉ボランティア

の活動がある。その活動の状況を地域福祉計画に反映しているか。
また、独居老人に行政対応はどうしているか。
答 村島健康増進課長
地域福祉計画は町振興計画に基づき、現在計画の骨子を策定中である。地域福祉の充実のためには、社会福祉協議会と連携して地域の問題に取り組み必要がある。毎月一回三地域で地域ケア会議など開催し、情報の共有など速やかな対応に努めている。
社会福祉協議会と一緒に見守り支援員制度をつくり、情報の把握と支援に努

めている。
住民と一緒に福祉ニーズ調査の実施、モデル的に区長、民生委員、老人クラブリーダー、ふれあいサロンリーダー、愛育委員、栄養委員と共に、支え合いマップづくりなど、協働で地域の支え合いを考える取り組みを今後増やしていく予定である。
答 奥村町長
光ファイバーを使い、独居老人が健在かどうか確認できる装置が開発されている。今後、設置を推進し、高齢者をフォローしていかなければならない。

質問 定員オーバーの対応は（かめっこ保育園）

答弁 プレハブを増設し対応している

問 町内保育園の入園状況と今後の方針は。特にかめっこ保育園の定員は、建設当時二百人が適正であるといわれたが、現在の状況は二百人を超えている。保育そのものに支障が

あるか。
答 奥村町長
現在の入所者数は、旭保育園五十五人、かめっこ保育園二百十一人、藤原保育所五十三人、広域入所四十人。
かめっこ保育園の三歳児は五十八人と多い。部屋が

足りないで、一時保育の部屋を三歳児に使用、一時保育の部屋はプレハブで増設し対応した。
全国的な保育の傾向は民間委託。将来的にはその方向で考えなければいけないが、当分直営でいく。

質問 食の安全は

答弁 基準を作る

問 奈義町では学校給食の食材は、地元の生産者と連携体制ができ調達が

行われている。残留農薬のチェックなど、農薬の徹底管理、安全基準の順守が実践されている。
美咲町でも食料安全証明書の発行、チェック体制は考えられないか。
答 奥村町長
農薬や化学肥料は使わない基準づくりを準備している。
学校給食のみならず、市場に出される農作物はすべて美咲町の基準に沿ったものであるという証明をしたかと思っている。

質問 所得格差は

答弁 特に退職金

問 町内の企業の給与と公務員給与との格差はないか。
答 奥村町長
賃金格差はある。特に退職金の格差が大きい。



緊急に増設したプレハブの一時保育室（かめっこ保育園）

質問 調査文書の回収には 細やかな気配りが必要

回収用の封筒を用意 告知放送も上手に利用

答弁



岸本清治 議員

問 農地利用計画のアンケートを行っているが、回収率は、

高齢化が進む中、各種の調査文書の配布があるが、各自治会（常会）の取りまとめ後、回収時には返信用の大きな封筒を配布しておけば、役場へ出向かなくてすみ、住民サービス向上につながるかと考えるが、また、各支所へ夜間ポストを設置してほしい。

答 池上産業観光課長

農業振興地域の見直しを計画しており、アンケートをお願いした。送付件数は約六千五百件、うち町外が二千八百件（43%）と多いのに驚いている。

回収率は、現在町内が五割、町外が二割であり、今も毎日十件くらい回収できている。高齢者の提出率が高い傾向にある。

答 奥村町長
返信用の封筒は用意

できる。
アンケートなどの提出は、いつまでに誰に（常会長など）というように告知放送を使いながら回収率の向上に努める。

質問 たまごかけごはん 町のPRを 卵料理の町として 全国へ発信する

答弁

問 「たまごかけごはん」によるまちおこし。卵専門店を開店して一カ月以上が経過。地産地消にも結びつき、地元も潤い、美咲町のPRに好機と考える。今後の取り組みは。

答 奥村町長
かめつち食堂をたまごかけごはんの店一号店として始めた。大反響で話題を呼んでおり感謝している。



大人気のたまごかけごはん（かめつち食堂）

産業観光課を設置し、町内にある観光資源を一つの線に結び観光にと力を入れてきた。観光資源が少ないので何か仕掛けが必要と考えた。
美咲町には棚田米、卵、黄ニラなどがある。全国に「たまごかけごはん」を広めた岸田吟香は旭出身。卵料理でまちおこしを相談し、「たまごかけごはん」で物語ができると発信した。
今後は卵料理の町として、全国に発信していきたい。
新たに数軒の申し込みも

ある。統一したメニューでPRし、町内産の野菜や食材を使っていきたい。

質問 使わせてほしい 第2分庁舎

中央公民館の 利用を

答弁

問 中央公民館・中央図書館は開館後四カ月が

経過した。利用状況、利用促進の考えは。
第二分庁舎の会議室を使いたいという要望があるが、第二分庁舎の運営の考え方は。

答 石坂生涯学習課長
中央図書館は一日平均の利用者が二十一、貸出数は七十三冊。柵原図書館は一日平均の利用者が二十六人、貸出数は九十冊。旭図書館は一日平均の利用者が三十九人、貸出数は百七十六冊となっている。

中央公民館の利用状況は、一カ月平均の利用回数が十四回、百七人の利用者数である。

旧公民館は中央公民館の六倍ぐらいの利用があった。改修期間中に代替施設として総合体育館など数個所の会議室を利用していた。今も九団体が毎月利用している。

第二分庁舎の運営管理は、総務課の管理となっている。主に、役場主催の会議、研修会に利用している。生涯学習に伴う講座は新しい中央公民館の利用をお願いしている。

夢は大きく 国際交流

鬼山女太鼓

町内のサークルを紹介し
ます。
楽しいサークル、ユニークなグループご連絡ください。
議会広報委員がおじゃまします。

四月十八日、打六中老人憩いの家を訪問した。ドアを開けると心地よい太鼓の響き。三十分ほど見学、様々な曲と玉木正夫先生の厳しい指導に真剣にバチを振る若い女性。夜十時前なのに熱気ある練習風景でした。

いつ頃から活動していますか

「鬼山女太鼓」は打六中いきいき会の活動の中で、平成八年頃から有志で始めた活動が、十一年の太鼓整備を期に鬼山太鼓（地域のシンボル鬼山ちやまに關係）を結成、「女太鼓」と「子ども太鼓」でスタート。メンバーは女性十四人。地域内外に鬼山文化の発信をしている。

どのような活動をしていますか

練習は毎週金曜日夜八時から十時まで。発表は地域のイベント「鬼山さくら祭り」「打六中夏祭り」などがある。演奏技術の向上と活動の継続のため、地域外の依頼や各種大会にも積極的に参加。年間二十五回も演奏活動したこともある。

昨年から若い人（二十代）が三人加わり、活動に張りを感じている。女魂で一丸となり、息が合った演奏を

今後の夢は

町でも国際交流が始った。女太鼓に外国語指導助手のローラも参加している。日本の文化を知らせて



音色が一番 器量も一番（夜に練習中）

目指している。ステージ演奏をやり終えた時の満足感、達成感、そして、聴かれた方が喜んでくれた時、本当に充実感がある。このことを若い人にも伝えていきたい。

いし、外国の文化も知りたい。太鼓で交流の輪を拡げることが夢。
いきいき会の支援もあるが、女性の集まりで、演奏会などへの太鼓の運搬、舞台セットが大変。

また、子ども太鼓、中学生太鼓の活動がさみしくなっている。参加者が増えることで女太鼓も元気がでるのだが。

一番の思い出は

「小豆島で開催の関西地区太鼓フェスティバルに参加したこともあるんですよ。場違いだけど、鬼山太鼓を使って、『第一回うらじゃ踊り』に参加し、創作性が評価され優勝したよ。あの時は嬉しかったなあ。」など話しは尽きませんでした。

議会だよりは読んでいますか

字が多過ぎる。字を大きく、心を引きつける遊び心のあるような見出しがあればなど鋭い指摘もあった。

議会傍聴は、行きたい気持ちがあるが、なかなか。議会側がサークル団体を招待すれば、行きやすくなるのかな。の提案。

編集後記

真新しい制服に新しい靴、小さな背中にチョッピリ大きなランドセルを背負って登校する小一年生の姿、恒例ながらほほ笑ましい。いずも少子化の影響からこの光景も減少し残念なことです。

しかし、校庭では元気いっぱい遊ぶ子どもたちの姿、町の宝、地域の宝だ。しっかりと応援していきたいものです。

朗報であったガソリンの値下げも、暫定税率の復活でつかの間の又力喜びに。後期高齢者医療制度の問題などと共に与野党の攻防は一層激しさを増す。

町内でも田植えが始まった。農業、農村が展望をもてる政策議論も忘れないでほしいものだ。

（寒竹記）

- 議会広報編集特別委員会
委員長 岡田 壽
副委員長 日神山定茂
最上 忠
貝阿彌幸善
松島 啓
寒竹 壽